

積算基準と単価の採用（参考）

□数量積算

建築数量積算基準・同解説（建築コスト管理システム研究所）

□代価・歩掛、参考図書

公共建築工事積算基準・平成20年版（建築コスト管理システム研究所）***最新版を使う

□単価根拠

単価採用の基準は 1.刊行物単価 2.見積単価 3.カタログ単価 とする

内訳備考欄に単価根拠を記入する。凡例は下記による。***最新版を使う

物P***	建設物価（2018年度 ○月号）
物P***公表	建設物価（2018年度 ○月号）公表価格
コP***	建築コスト情報（2017年 春号）
コP***公表	建築コスト情報（2017年 春号）公表価格
資P***	積算資料（2018年 ○月号）
施P***	建築施工単価（2018年 春号）
施P***公表	建築施工単価（2018年 春号）公単価
土木コP*	土木コスト情報（2018 春号）
見積***	見積書（3社に見積を取り比較表を作成して採用単価を明示する）
カ***	カタログ（カタログの掲載部分をコピーする）
代価***	代価表を作成し根拠を明示する
マP***	積算実務マニュアル（2018年）

刊行物の採用地域は 1.神戸 2.大阪 3.近畿 4.全国 とする。

各単価は独自の掛率を掛けて、採用単価とする。

単価掛率	・刊行物	100%
	・刊行物（公表価格）、カタログ、メーカー見積	***%

□共通費

共通仮設費、諸経費（現場管理費＋一般管理費）は刊行物や公共建築工事積算基準等を参考に率を決める。根拠と率を明示する。

	公共建築工事積算基準
共通仮設費	%
現場管理費	%
一般管理費	%

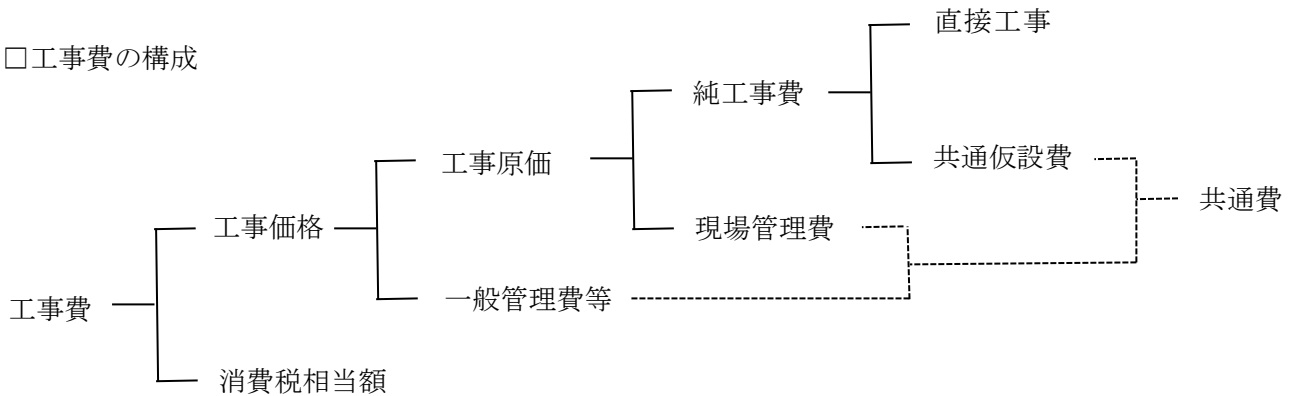
共通仮設費はガードマンや室内環境測定費等を積上げ分として上記価格に加算する。

工事費の構成 (参考)

□工事費

工事費の積算は、1. 建築工事、2. 電気設備工事、3. 機械設備工事、4. 屋外整備工事 等工事種別ごとに行う。工事費は、直接工事費、共通費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）及び消費税相当額に区分して積算する。

□工事費の構成



□共通仮設費

共通仮設費は、各工事種目に共通の仮設に要する費用。

準備費、仮設建物費、工事安全費、環境安全費、動力用水光熱費、屋外整理清掃費、機械器具費
その他

□現場管理費

現場管理費は、工事現場を管理運営するために必要な費用で、共通仮設費以外の費用。

労務管理費、租税公課、保険料、従業員給料手当、施工図等作成費、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、補償費、その他

□一般管理費等

一般管理費等は工事施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用で、一般管理費と付加利益からなる。

役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、維持補修費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、調査研究費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、試験研究償却費、開発償却費、租税公課、保険料、契約保障費、雑費